

事務事業ID  
1818

令和 6 年度

## 事務事業評価シート

令和 6 年 9 月 27 日作成

(令和 5 年度実績)

事務事業名	碁石海岸インフォメーションセンター管理運営事業			<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画登載事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業					
政策体系	政策名	01 豊かな市民生活を実現する産業の振興			事業期間		予算科目			
	施策名	03 にぎわいあふれる商業・観光の推進			区分	会計	款	項	目	事業
	基本事業名	02 滞在型観光の推進			※期間欄に開始年度を記入	01	07	01	04	2400
根拠法令	-									
所属	部課名	商工港湾部観光交流推進室			【開始年度】			事務事業区分		
	課長名	古内 弘一			令和3 年度～			A 政策事業		
	係名	-	電話	0192-27-3111						
担当者	紀室 繁喜	内線	114							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							全体計画(※期間限定複数年度のみ)			
碁石海岸インフォメーションセンターや碁石海岸キャンプ場を管理運営する碁石海岸集団施設地区運営協議会に負担金を支出する。 当該協議会による事業の具体的内容は、インフォメーションセンターやキャンプ場の管理運営のほか、HPやSNS等による観光情報発信、観光案内及び観光客動態調査、碁石海岸園地整備及び施設の管理、みちのく潮風トレイルのサテライト業務、三陸ジオパーク(碁石海岸)の利用促進、各種団体との連携による観光振興。							総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金	
								財源内訳	都道府県支出金	
								地方債		
								その他		
								一般財源		
								事業費計 (A)		0
							人件費	正規職員従事人数		
								延べ業務時間		
								人件費計 (B)		0
								トータルコスト(A)+(B)		0

## 1 現状把握の部(DO)

## (1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)		
前年度実績(前年度に行った主な活動)	名称		
碁石海岸インフォメーションセンターや碁石海岸キャンプ場の管理運営、HPやSNS等による情報発信、観光案内、碁石海岸園地や施設等の管理、みちのく潮風トレイル・三陸ジオパークに係る取組、各種団体との連携による観光振興。	ア	対象施設数	施設
今年度計画(今年度に計画している主な活動)	イ		
前年度と同様	ウ		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)		
当市への観光客	名称		
	カ	観光入込客数(暦年)	千人
	キ		
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		
碁石海岸に観光に来てもらう。 碁石海岸キャンプ場を利用してもらおう。	ク		
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)	名称		
・大船渡市を訪れる。 ・当市の観光振興につながる。	サ	碁石海岸インフォメーションセンター来訪者数(暦年)	人
	シ	碁石海岸キャンプ場利用者数	人
	ス		

## (2) 総事業費・指標等の推移

事業費 投入量	単位	年度	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(目標)	7年度(目標)
		千円	0	0	0	0	0	0
事業費 人件費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	19,156	15,000	14,000	13,000	13,000
人件費	事業費計 (A)	千円	0	19,156	15,000	14,000	13,000	13,000
	正規職員従事人数	人	0	1	1	1	1	1
	延べ業務時間	時間	0	80	80	80	80	80
	人件費計 (B)	千円	0	320	320	320	320	320
トータルコスト(A)+(B)		千円	0	19,476	15,320	14,320	13,320	13,320
⑤活動指標		ア	施設	0	2	2	2	2
		イ						
		ウ						
⑥対象指標		カ	千人	0	484	584	638	797
		キ						
		ク						
⑦成果指標		サ	人	0	39,616	44,895	60,579	55,000
		シ	人	0	1,646	2,614	3,129	2,700
		ス						2,800

事務事業ID	1818	事務事業名	碁石海岸インフォメーションセンター管理運営事業
--------	------	-------	-------------------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

- ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

平成26年度、国により、碁石海岸インフォメーションセンター等の施設が整備された。

一般社団法人大船渡市観光物産協会は、平成26年度より復興支援員制度を活用して観光振興支援員を雇用し、観光振興に取り組んできた。碁石海岸インフォメーションセンターの管理運営もこの制度を活用し観光振興支援員を配置していたが、制度の活用は令和2年度で終了したことから、観光施策の効率的・効果的な推進を図るため、令和3年度より、碁石海岸インフォメーションセンター管理運営事業を実施した。

- ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

- ・当市の震災後における観光客入込状況は、平成26年の約112万人をピークに年々減少傾向であったが、令和元年は、前年比13%増の789千人と増加に転じた。しかし、令和2年の観光客入込状況は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、前年比45%増の430千人と大幅に減少した。
- ・みちのく潮風トレイルのサテライト業務など、平成26年度にはなかった新たな取組が開始されている。
- ・令和3年度末、碁石海岸インフォメーションセンターや周辺施設等の管理運営及び適切な利用を図るため、環境省、岩手県、大船渡市、その他関係団体等により構成する碁石海岸施設地区運営協議会(事務局:観光物産協会)を設立し、令和4年度以降は当協議会により運営されている。

- ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

当市の代表的な観光地である碁石海岸の観光情報の発信や観光客への案内等のサービスの提供は、当市の観光振興において重要な役割を担っているとの声があがっている。

2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	▽ 理由・内容
	この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつかず?意図することが結果に結びついているか?	当市の代表的な観光地における案内等のサービスの提供や、観光地への誘客を図る取組であることから、当市の観光振興に結びついている。	
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	▽ 理由・内容
有効性評価	なぜこの事業を当市が行わなければならぬのか?税金を投じて、達成する目的か?	新型コロナウイルス感染症の影響により減少した観光客がようやく回復傾向を見せ始めた状況において、当市の代表的な観光地への誘客を図るための事業であり、市が取り組むべき事業である。	
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	▽ 理由・内容
	対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	当市の観光振興を図るための事業であり、対象・意図は妥当である。	
効率性評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	▽ 理由・内容
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	地域におけるイベントやキャンプ場の利用期間の拡大など、観光客の増加につなげる取組により、成果の向上余地があると考えられる。	
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	▽ 理由・内容
公平性評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	事業を実施しない場合、当市の代表的な観光地におけるサービスが低下することになり、観光客の減少につながる。	
	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	▽ 理由・内容
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	事業の実施にあたり、市からの負担金の他に施設所有者である環境省からも負担されており、事業費の削減余地はない。	
効率性評価	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	▽ 理由・内容
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	事業は、碁石海岸施設地区運営協議会の事務局である観光物産協会が実施しており、職員の事務は、負担金の交付や進捗管理等、必要最小限となっており、削減余地はない。	
	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	▽ 理由・内容
公平性評価	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	受益者は観光客、市民であり、公平と言える。	

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																							
2 改革改善(縮小・統合含む)	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成 果</th> <th>向 上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th>維 持</th> <td>●</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低 下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table> <p>※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト					削減	維持	増加	成 果	向 上				維 持	●		×	低 下		×	×	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年度まで事業費は市のみが負担していたが、令和4年度から施設の所有者である国(環境省)からも費用が負担されたことにより、事業費の削減が図られた。</li> <li>・令和4年度から碁石海岸キャンプ場のWeb予約サイトを開設したことにより、ニーズに応じて令和5年度から平日の営業日を増やしたことが、キャンプ場利用者数の増加要因と考えられる。</li> <li>・碁石海岸への更なる誘客を図るために、観光客のニーズの把握に努めながら、情報発信の強化、観光施設の更なる充実を図る必要がある。</li> <li>・野営場使用料縫越金の増加を踏まえ、令和5年度、令和6年度と市負担金の削減を図ったが、令和7年度以降の負担金の取扱いについては、運営状況を踏まえ適切な判断を行う必要がある。</li> </ul>
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成 果	向 上																								
	維 持	●		×																					
	低 下		×	×																					
2 改革改善(縮小・統合含む)	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容	当市の代表的な観光地である碁石海岸に隣接し、みちのく潮風トレイルのサテライト施設として位置づけられている施設であることから、イベントの開催やキャンプ場の利用促進など、今後も取組を強化していく必要がある。																							

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
2 改革改善(縮小・統合含む)	当市の代表的な観光地である碁石海岸に隣接し、みちのく潮風トレイルのサテライト施設として位置づけられている施設であることから、イベントの開催やキャンプ場の利用促進など、今後も取組を強化していく必要がある。